

第1章

ドミニカ共和国・ハイチ関係の歴史的起源： ドミニカ共和国の対ハイチ政策を中心に

山岡 加奈子

要約：

本稿は、19世紀初頭の独立期から第二次世界大戦前までのハイチ・ドミニカ共和国の関係史を、主にドミニカ共和国の側から扱う。ハイチは、人類史初の奴隷による独立国家樹立と、近代史で初めての黒人国家樹立という、世界史に残るハイチ革命を達成した。他方ドミニカ共和国は、19世紀後半まで、独立よりもハイチに併合されないことを優先した。その背景には白人の優位を信じるレイシズムがあり、また文化的・社会的に西洋に同化しようとする志向があった。

ハイチは19世紀を通じて、軍事的・経済的に劣るドミニカ共和国を征服してハイチ一國で島を統一しようと何度も試み、7回ドミニカ共和国を占領した。ドミニカ共和国はハイチへの同化を、欧州列強の支援を受けて拒否し続けた。19世紀後半からは、領土拡張主義を取る米国の脅威が、両国共に課題となる。しかし両国ともに20世紀前半に米国の武力侵攻を受け、占領される。

20世紀から現在までの両国間の関係に影響を与える要因は、(1) 国境線の確定と領土問題、(2) 人口稠密なハイチからドミニカ共和国への移民問題の2点である。多数のハイチ人がドミニカ領内に居住することで、ハイチの領土が事実上拡大してくるのではというドミニカ側の恐怖が、1937年のトルヒーリョ独裁政権によるハイチ人虐殺につながり、また現在進行中のハイチ系ドミニカ人のハイチへの追放問題にもつながっている。

キーワード：

国民国家 近代化 レイシズム 移民

はじめに

ドミニカ共和国とハイチがあるイスパニョーラ島は、カリブ海の島嶼の中ではキューバに次いで2番目の大きさで、面積は76000平方キロメートル、日本の九州のおよそ2倍である。カリブ海では大きな島とはいえ、中南米諸国全体で見れば小さな面積の島を、2つの国が分け合っていることは理解しにくいかもしれない。カリブ海の他の島嶼国は、キューバやジャマイカを含め、1つの島に2つの国がある例は他にないからである。

本稿では、この疑問に歴史的経緯から、主としてドミニカ共和国の側から検討することを目的とする。というのも、実はハイチは歴史的には、イスパニョーラ島をハイチ1国で統一することを常に望んできたからである。他方ドミニカ共和国は、20世紀前半までハイチに経済的にも軍事的にも劣っており、ドミニカ共和国で島を統一する、つまりハイチを逆に征服することは不可能であった。統一を目指すハイチに7度も占領されながらも[Moya 2008, 344-345]、ドミニカ共和国はハイチの一部になることを拒否した。ハイチもこのドミニカ共和国のハイチへの同化拒否の意思を押さえつけて島を統一するだけの力はなかった。その意味で、なぜドミニカ共和国が、小さな島の中でハイチから分離することを目指したのかを見ることで、今日まで両国がひとつの島を分け合っている現実が理解できると考える。

ハイチは、1804年に人類史上初めての奴隷による独立国家樹立、また世界で初めての黒人による近代国民国家樹立という、今日の価値観から見れば、輝かしい歴史的意義を持つ革命を成功させた。しかし19世紀の帝国主義の時代には、ハイチの存在は、奴隷制を維持していた米国にとっても、植民地で奴隷制を利用して砂糖などの商品作物を輸出して利益を得ていた欧州列強にとっても、都合の悪い存在であった。ドミニカ共和国はこの欧米諸国の姿勢を利用し、彼らの保護下に入ることで、ハイチからの独立を保ったのである。

後にドミニカ共和国となる島東部のスペイン植民地が、ハイチとの同化を拒否した理由としては、(1) 奴隷制を自分の領土で維持する経済的必要性が高かったこと、(2) 白人の優越性を信じており、白人エリートによる支配が、自らの存続のために必要と考えたこと(レイシズム)、(3) スペイン植民地に定住していた白人エリートが自らの支配権を放棄したくなかったこと、(4) ドミニカ共和国内のアフリカ系住民がハイチへの同化を望まなかったこと、(5) 19世紀後半には、ハイチ国内の絶え間ない政情不安を見たドミニカ共和国のエリートが、ハイチの一部にならないほうがよいと考えたこと、などが挙げられる。ハイチに同化しないことが、国家の独立よりも優先され、そのために19世紀後半には、ドミニカ共和国は米州で唯一、いったん独立した後で、再び望んでスペインの植民地に戻る、ということまでやっけてのけている。

とくに(2)と(3)については、今日の普遍的価値観からすれば、はなはだしく時代遅れであるが、19世紀から20世紀前半の帝国主義の時代には、決して不適切な考えとはみ

なされなかった。むしろハイチの存在が著しく時代を先取りしており、欧米諸国も、中南米地域の他の国々(植民地)も、ハイチ革命の理念を受け入れられなかったのである。

19世紀末から、ハイチにとってもドミニカ共和国にとっても、領土拡張政策を取り始めた北の巨人米国の存在が、自国の安全保障上の脅威となり始めた。ドミニカ共和国の場合は最初、米国と対抗できる欧州諸国に庇護を求めたが、うまくいかず、結局両国とも20世紀前半に米国の武力侵攻と占領を経験する。この中で両国の力関係は徐々に拮抗し、20世紀には人口稠密なハイチから、ドミニカ領内への移民問題と、両国の国境策定問題がもっとも大きな外交問題となった。

本稿では、19世紀初めから1930年代まで、ハイチ、ドミニカ共和国の独立期から第2次世界大戦前、つまり冷戦前までの両国関係を、ドミニカ共和国の側から見る。このテーマを取り上げた理由はいくつかある。1つは、イスパニョーラ島を分け合うこの2国の成り立ちを理解することが、両国の間にある現在の問題を理解する上でも不可欠と思われることである。とくにドミニカ共和国の国家としての歴史的基盤やアイデンティティが、白人の優位性を信じ、黒人を劣位に見るレイシズムにあったことは、今日ドミニカ共和国の国民が、(ハイチではない)自国をどうとらえるかを理解するためにも欠かせない。また、ハイチからの移民問題や、両国の領土問題も、今日のドミニカ共和国の中にある反ハイチ的動きと連動していると考えられる。以上の理由から、ハイチ・ドミニカ共和国比較研究会の1年目の成果として、両国関係の冷戦前までの歴史を取り上げることとした。

第1節 19世紀のイスパニョーラ島とドミニカ共和国の成立

ドミニカ共和国で出版された19世紀の両国関係に関する研究は多くない。代表的なものとして、フランク・モヤ＝ポンス (Frank Moya Pons) の *Manual de la Historia Dominicana* (1978)、セルサ・アルベルト＝バティスタ (Celsa Albert Batista) の *Diversidad e Identidad en Republica Dominicana* (2013)、および、アルベルト・デスプラデル＝カブラル (Alberto Despradel Cabral) およびミゲル・レイェス＝サンチェス (Miguel Reyes Sánchez) による (*La Diplomacia Insular: la República Dominicana y Haití 1844-2012*)[2015]全3巻である。本稿では入手できたアルベルトとデスプラデルらの著作を中心に、Moya Pons がカリブ地域全体の経済史をまとめた *Historia del Caribe* [2008]を併用しつつまとめた。セルサ・アルベルトの著作は、アイデンティティと価値観を中心に、レイシズムにも言及している。デスプラデルらの最新の成果は、これらの先行研究をもとに、より総合的に分析を試みている。後者2本の著作の著者は、ドミニカ共和国の独立をめぐる混乱の背景に、レイシズムや奴隷制が大きな役割を果たしていることを明記している。

まずアルベルトは、1804年のハイチ独立後の改革を評価し、「奴隷制を廃止し、農地

を元奴隷に分配、徴兵制を導入するなど、近代化と社会改革を進めた」と述べ、それに対してドミニカ共和国になるスペイン植民地では、奴隷制が存続し、選挙権も識字者のみに限定されていたと対比している[Albert 2013, 63-64]。さらに彼女は、イスパニョーラ島西部でハイチ革命と独立が起こり、島東部がスペイン植民地に戻ったり、スペインやその他の列強に近づこうとしたりする政策を取り続けることの要因として、「奴隷制に対して両国のアフリカ系住民がどう反応したかの違いである」と述べている[Albert 2013, 71]。つまりドミニカ共和国側のアフリカ系住民は、ハイチの掲げる黒人国家のアイデアや奴隷制廃止に対して、強い共感を持たなかったということである。

これに対し、デスプラデルらは別の見方を提示する。ハイチが後にドミニカ共和国となる島東部を占領するたびに、東部（現ドミニカ共和国）のスペイン文化やスペイン的な生活様式を払拭しようと試み、文化的にもハイチに同化させようとした。またハイチ政府は、独立の際にフランスから要求された賠償金の支払いを、東部にも強制したため、住民の強い反発を買ったという[Despradel y Reyes 2015, 1]。デスプラデルらは、ドミニカ共和国となる東部のエリートの中には、ハイチの支配をいったん受け入れてもよいと考える層が存在したことを示している。ハイチはスペイン植民地セント・ドミンゴよりも経済的に発展していたので、ハイチの一部になれば、外国勢力から自分たちを守ることもできるし、物質的な発展も期待できると思ったのである。ところがハイチは、スペインが新大陸に建設した最古の大学であり、ドミニカ人にとっては新大陸の知的中心であったセント・ドミンゴ大学を閉鎖し、東部のカトリック教会とも対立した。このハイチの占領・同化政策への反感により、ドミニカ共和国の人々はハイチからの分離を決断することになったという[Despradel y Reyes 2015, 4]。

後にドミニカ共和国の大統領になる指導層は、この時期から反ハイチ運動に参加している。ただし、彼らの多くは独立を目指していたわけではない。指導層は独立派（independistas）と分離派（separatistas）に分かれていたが、独立よりもハイチからの分離を目指す分離派が有力であった。分離派は、独立するとむしろハイチの脅威にさらされると考え、ハイチから分離するものの、独立せず欧州列強のいずれかの国に併合されることを目指したのである。19世紀を通じ、ドミニカ共和国の政治は、基本的に独立よりも分離派が力を持っていた。

他のラテンアメリカ諸国は19世紀前半に次々に独立を達成しており、ドミニカ共和国にも独立を志向するエリートはもちろん存在したのだが、ドミニカ共和国の特殊性は、ハイチと国境を接していたことである。現在のハイチは中南米の最貧国であるが、18世紀後半には世界最大の砂糖およびコーヒー生産国であった。独立後のハイチの経済力は東部のスペイン領セント・ドミンゴ（ドミニカ共和国）を凌駕しており、また人口規模もドミニカ共和国の5倍近くあったとされ、圧倒的に強いハイチのイスパニョーラ島統一の意思を前に、ドミニカ共和国のエリートの多くは自力で独立を維持できないだろうと考えたのである。「ハイチの侵攻を恐れてはいたが、ドミニカ共和国に自力でこれ

を撃退する力はなかった。エリートたちはドミニカ共和国の主権を守る振りをしながら、島東部の安全を保障してくれるような列強を求めた」[Despradel y Reyes 2015a, 37]。

デスプラデルらは、この時期のドミニカ側の反ハイチ感情の中には、先述したレイシズムの他に、西洋文化や欧州の制度を模倣したほうが、社会の安定につながると考えたことを挙げている。ハイチは19世紀を通じ、欧州と敵対しつつも、国内の政治エリートが地域ごとに分裂して混乱している状況を改善できないでいた。1848年、これを観察していた東部ドミニカ側の反ハイチ派エリートたちは、西洋に親近感を持つ自分たちの姿勢がやはり適切なのだとの信念を新たにした。そしてハイチから分離するために英国とフランスからドミニカ共和国の独立承認を取り付けたのである。翌1849年、まだそれを知らないハイチは再度ドミニカ共和国に侵攻したが、すでに欧州列強の承認を受けた同国は1850年、列強の支援を受けて独立を主張した[Despradel y Reyes 2015a, 35]。しかしハイチは19世紀の後半まで、ドミニカ共和国の独立を認めなかった。

英国、フランス、米国などの欧米列強は、西洋の価値観を取り入れようとするドミニカ共和国に肩入れした。英国やフランスはそれぞれの植民地で19世紀半ばまで奴隷制を継続していたし、米国も同時期まで南部諸州で奴隷制が続いていた。他方ハイチは、最初の憲法で自国を『黒人国家』と規定し(14条:「ハイチ市民は黒人である」)、奴隷制を否定していた。ハイチ革命は、欧州列強が築き上げた新大陸の植民地秩序に、異議申し立てをしたのである。その価値観を島東部ドミニカ共和国に拡大しようとしていたわけであり、欧米列強は、彼らが所有するカリブ地域の植民地全体に、ハイチ革命が拡大することを恐れた。

デスプラデルらは、フランスの歴史家ティボー(Clément Thibaud)の叙述を引用し、この構造を説明している。

「…ハイチの独立は、クリオーヨたちの目には、怪物のような社会的投資であった。サンドマングは、不穏な存在であり、スペイン領カリブ植民地の社会的亀裂に光を当てるものであった。黒人と奴隷たちの反乱は1791年に起こった。立法府は1792年3月に、有色人種に市民権を認めた。さらに2年後、代表者会議(Convención)は奴隷制の廃止を決定した。スペインの権力者たちの目には、これらの決定は、奴隷であれ自由民であれ、大陸全体のアフリカ系住民たちに対して危険な先例となると思われた。ナポレオン政権から送られた領事は、1802年にこれらの決定を無効にしたが、1804年1月1日にハイチは独立する。

サンドマングの事件は、1790年代から人々の口に上り、非難された。それは植民地秩序に対する重大な脅威であり、とくに奴隷制が盛んだったヌエバ・グラナダ(コロンビア)やベネズエラのような地域にとってそうであった。」

米国の外交官でフランクリン・ルーズベルト大統領のキューバ特使を務めたサムナー・ウェルズ(Sumner Welles)は、ハイチが、ドミニカ共和国だけでなく、カリブ海地域全体にハイチの主権を拡大しようとしていたと主張している。彼によれば、ハイチは

カリブ島嶼の植民地各地にエージェントを送っており、セント・トーマス島では 1850 年「1 月からジャシンチ (Jacinthe) と呼ばれるハイチ人が、黒人系住民の間で騒乱を計画していたとして、当局に拘束されていた。」と本国に報告している [Despradel y Reyes 2015a, 39]。

ハイチが革命によって生み出した新秩序を、ドミニカ共和国をはじめとした周辺地域にも拡大しようとする試みは、欧州列強や米国にとっては脅威以外の何物でもなかった。同時に列強諸国は、ドミニカ共和国のエリートと同様、「白人の優位性」を信じていた。デスプラデルらは、当時のフランスの知識人フォキエール (Fouquier) が 1845 年に発表した著作を引用し、「ハイチが革命後白人を追い出してしまい、欧州文化を完全に破壊してしまった。そのために今日も、進歩のしようもない状況に陥っている」と批判している文を示した [Despradel y Reyes 2015a, 2]。欧州では、ハイチの 19 世紀の政治的混乱と分裂が、ハイチが西洋文明を受け入れてそれから学ばないせいで起こっていると結論付けていたのである。

1861 年から 5 年間、ドミニカ共和国はスペインに併合された。これは前述したとおり、ドミニカ共和国のエリートたちの中の多数を占める「分離派」が、ハイチの脅威から自国を守るために、独立よりも列強の保護下に入ることを選んだためである。しかしスペイン本国のドミニカに対する関心は低く、スペイン併合は 5 年しかもたなかった。他方ハイチは島東部が再びスペインの一部になったことを脅威とみなした。ドミニカ共和国であればハイチよりも弱い、スペイン (の一部) であればハイチより強くなるからだ。またスペインは植民地で奴隷制を継続しており、ハイチに対する敵意があると考えられたからである [Despradel y Reyes 2015, 65]。同時に、ドミニカ共和国として島東部が独立することを認めたくないという意思があり、ハイチは 1865-66 年に再び東部を占領する。しかしドミニカ共和国は列強の支援を得て 1867 年に再び独立を回復した。

今日までくすぶる領土問題の解決のための努力は、この 1867 年に始まった。このことは、ハイチ政府がようやく、ドミニカ共和国の独立を認めたことを意味する。この年に初めて両国間で国境策定のための条約締結が図られたが、国境線をどこにするかで両国は合意できなかった。ドミニカ共和国は、スペインが 1865 年の独立の際に宣言したとおり、1777 年の国境線で合意したかった。ハイチは現状の追認を望んだ。国境策定をめぐる両国間の話し合いは、19 世紀終わり、1898 年の米西戦争の時代に再び試みられた。

ドミニカ政治における人種問題を研究した数少ない学者の一人であるアルフォンソ・ロックワード (Alfonso Lockward) は、ドミニカ共和国の歴史の中で、人種問題が深く分析されてこなかったことを批判、その歴史全体にわたって、人種問題が重要な要素としてドミニカ社会に生きてきたことを指摘した [Despradel y Reyes 2015, 5]。

「…ドミニカ共和国は、ハイチが生まれて数十年後に誕生した。ハイチでは、人種問題はドミニカ共和国に比べて決定的な要素であった。ドミニカ共和国では憲法に、黒人

の排除が規定されていた。ハイチでは人種を含む政策を取らないなど考えられなかった。彼らは白人から解放された人々であり、自分たちの独立を守るために、白人たちがかつてのように、主人の地位を取り戻すことを条件に戻ってくるののないように見張ることが義務だった。

ドミニカ共和国では、人種問題はハイチのような規模や強さで感じることは決してなかった。ただ完全になかったともいえない。ときには全国的な規模で問題提起されることもあった。ドミニカ共和国は、少数の白人が、混血と黒人を支配する国民であった。しかし人種間の関係は、ハイチで起こったように極端に敵意に満ちたものになったことはなかった。…軍隊も、司令官はほとんど全員が白人だった。軍そのものは、大多数のメンバーは黒人と混血だったが¹。」

ただし全国レベルで白人以外の人物が政治で中心的な役割を果たす例もあった。ドミニカ共和国初代大統領サンタナ (Pedro Santana) が、後継者としてブエナビントウーラ・バエス (Buenaventura Báez Méndez) を選んだ例である。バエスは 19 世紀後半に 4 期にわたってドミニカ共和国の大統領を勤めた有力政治家であるが、彼の母親は、父親が買った黒人奴隷だった。混血でも大統領になれる例が 19 世紀にすでにある点は、ドミニカ共和国の人種のある程度の融和性を示すものだ。他方デスプラデルらは、マルクス主義者ミール (Pedro Mir) の批判を引用している。公的な歴史が述べる「黒人は奴隷制の中で、その条件を幸福に受け止めて暮らしていた」という言説を批判し、奴隷制の条件そのものが内包する残酷さを無視していると述べている²点を引用している [Despradel y Reyes 2015, 7]。

ドミニカ共和国の 19 世紀の人種問題の特殊性は、それがしばしばハイチとの関係で増幅されたことである。1847 年に起きたプエヨ (Puella) 事件はその典型であった。プエヨ 3 兄弟はドミニカ共和国軍の中で旅団長や大佐などかなり高位の士官で、ムラートだった。彼らはハイチからの支援を受けてクーデターを計画した。その計画は、外国人とドミニカ共和国人の白人を殺すこと、権力を奪取すること、西部のハイチと連邦を形成することだった。しかし計画は実行前にサンタナ大統領に漏れ、プエヨ兄弟は処刑された。

ドミニカ共和国の人種構成は、ハイチと大きく変わらず、支配層の白人は数の上では少数派であり、多数派のムラートや黒人がハイチのような社会革命を起こす恐れはないわけではない。そのために、少数派の白人支配層は、ある程度政治経済の実質的に高い地位にムラートや黒人がつくことを認めて懐柔しつつ、同時にハイチの支援を受けるなどして社会体制を逆転させるような試みをしないように、微妙なバランスの中で共存しようとしていた構造が読み取れる。

他方デスプラデルらの著書は、ドミニカ共和国のハイチからの分離運動を、レイシズムではない文化的な要因に求める見方も紹介している。

「ドミニカ国家の独立は、文化の確固とした感情を考慮することがまったくできないも

のだった。米州の他の国々と異なり、ハイチを例外として、ドミニカ共和国は、ある政治的理想にもっぱら突き動かされて独立に至ったとはいえない。我々の社会生活の形式を守り、保障するために、文化を維持する必要性に急に迫られたために、やむを得ず、という側面が強い。

他の米州諸国において、政治組織の表現が行われるに至ったとき、首都がそれまで受けていた文化の枠組みとの衝突はなかった。これらの国々に欧州の社会的影響が伝わったとき、すでに各国では受け入れ態勢が整っており、集団的意識が形成される一時期に、独立の理想が出現した。これは政治組織が形成された時期にあたる。しかしそれは、欧州に征服された当時にその国に植えつけられた文化的要因が、変容する中で起こったのである。

サント・ドミンゴでは、事態は違った形で進んだ。ハイチによる占領は、複雑な社会的な決定要因となった。占領という政治的事実によって、相反する文化的、社会的枠組みが生じたからである。ドミニカ共和国人は、ハイチ人のようには生きられなかったし、ハイチ人のように振舞うこともできなかった。両国の人々は、まったく異なった社会を形成していた。このアイデアの秩序の中で前進するために、人種的な違いを決定する必要はない。ドミニカ共和国人は、ドミニカ共和国人として形成される中で、価値観の世界や社会ヒエラルキーを、生来スペイン的性質を維持して構成していった。ハイチ人は、それに対して、社会の性格として、それらすべてを否定する社会を代表していた³。 [Despradel y Reyes 2015, 21-22]

第2節 米国の干渉とハイチ・ドミニカ共和国関係

1898年の米西戦争は、スペインの400年にわたる新大陸支配の終焉と、新興大国であるアメリカ合衆国（以下米国）のカリブ地域の覇権確立を決定付けた。スペインは、自国の米州大陸における最後の植民地であったキューバとプエルトリコの支配権を放棄した。ドミニカ共和国政府内には、スペインが去ることにより、ドミニカ共和国が米国に吸収されるのではないかと恐れる、と書かれた文書も残る。「サント・ドミンゴはキューバとプエルトリコの間にある。キューバもプエルトリコもスペインが負けたために負けてしまった⁴。米国に武力で抵抗できるものか？米国人がモンロー（不干渉）主義を（カリブ海で）守るとは絶対に信じられない。」 [Despradel, y Reyes 2015a, 325]

この時期、ドミニカ共和国は、今度は米国の脅威から逃れるために、ドイツに接近した。ドミニカ共和国の主権をドイツが尊重するという条件で、ドミニカ共和国領内にドイツ海軍の基地の設置を認め、あるいはそれに類する便宜を図りたいと交渉したのである。しかしドイツ政府は、米国を挑発することを恐れ、ドミニカ共和国の提案を受けなかった [Despradel, y Reyes 2015a, 326]。

20 世紀に入っても、米国の脅威はむしろ増大した。米国の領土拡張政策は、主として 19 世紀後半に行われ、テキサス併合やハワイ併合、米西戦争の結果としてのプエルトリコの自治州化、などにより、一応の収束をみていた。しかし領土拡張ではない軍事的干渉政策は、とくにカリブ地域に対して積極的に行われていったのである。この米国の動きを前に、ハイチもドミニカ共和国も、政治的な不安定を解決できなかった。米国は「平和と秩序」確立のためという大義名分の下に両国に軍事侵攻することになる。米軍によるハイチ占領は 1915 年から 1934 年までの 19 年間に及んだ。ドミニカ共和国の占領はもっと短く、1916 年から 1924 年までの 8 年間である。

ドミニカ共和国の場合は、米国占領の間は米国による統治となり、占領の最後の 2 年間を除き政府は停止した。占領する動機となったのは、当時のドミニカ政府の公的債務の増大であり、とくに米国企業に対する債務が増加したためである。他方ハイチの場合は、米軍の駐留と合わせて大統領は選出されており、政府は機能し続けていた。ただし、ハイチ国民や政府と占領軍との間に何か問題が起こった場合、あるいは重要な決定が必要とされる場合は、米国本土の海兵隊の指揮官たちに決定権があり、ハイチ政府は決める権限を奪われていた。「米国軍は治安維持のための監視を行い、米国から派遣された専門チームが税関を管理した。ハイチの各省庁は米国の官僚や専門家と共同で機能した。インフラ整備、病院建設、教育制度の整備、そして農業生産の振興が図られた」[Despradel, y Reyes 2015b, 5]。ただ同じ米国占領という問題を抱えた両国は、この時期に相互のコミュニケーションを増大させた[Despradel, y Reyes 2015b, 7]。米国は秩序と安定を大義名分として介入したのだが、確かに米軍の駐留によって秩序がよりよく保たれたことは事実で、両国ともこの(外国による)安定期に、インフラ整備や両国間の交渉、教育・医療の充実などを実施した。

ドミニカ共和国では、米軍の占領が終わってから、第 1 期トルヒーリョ政権が誕生する。この時期の彼の対ハイチ政策では、1937 年のハイチ人虐殺がよく知られているが、実は彼の対ハイチ政策は、1937 年になるまでは、非常に穏健で、ハイチ政府との交渉や要人の往来などもよく行われていた。デスプラデルらは中国系ドミニカ人歴史家サン＝ベン (Mu-Kien Adriana Sang Ben) の著作を引用し、トルヒーリョ政権期も、ハイチとの関係で問題になったのは、領土問題とハイチ移民の問題であり、レイシズムは 1937 年の虐殺時まで見られなかったとしている[Despradel, y Reyes 2015b, 42]。またこれらの問題を解決する際にも、あるいは貿易や投資、環境問題などその他の問題に関しても、ハイチ政府との話し合いが良く行われ、両国関係はそれまでになく良好であったという[Despradel, y Reyes 2015b, 35]。

1929 年には領土問題について、トルヒーリョはハイチ大統領との間で新たな合意を締結した。その際、彼はドミニカ共和国が占有している土地をハイチに譲り、代わりにハイチ大統領から、反トルヒーリョ派がハイチに亡命してきても送還する、との確約を得た。トルヒーリョは反対派を容赦なく弾圧・暗殺する独裁者であったが、ハイチが反

トルヒーリョ派の拠点になっていることを懸念しており、このときはその点でハイチ政府の協力が得られることになった[Despradel, y Reyes 2015b, 45]。

トルヒーリョは第1期政権の間に、次第に独裁者としての性格を強めてゆく。首都サンクト・ドミンゴ市の一部を、自分の名を冠したトルヒーリョ市として独立させ、巨大なコロンブス灯台を、コロンブスが新大陸の中で初めて上陸したとされる地点の近くに建設したりした。また当時は、欧州でヒトラーの率いるドイツが強大になっていく時代であり、ドミニカ共和国でもナショナリズムが勃興したと指摘されている。反ハイチ主義やレイシズムよりも先に、ファシズムやナチズムの影響を受けた顧問たちの影響で、トルヒーリョはナショナリズムに傾斜したという[Despradel, y Reyes 2015b, 36]。

デスプラデルらはここで、ハイチの歴史家ゲヤール (Roger Gaillard) のナショナリズム論を引用する。ゲヤールはナショナリズムには2種類あり、国家が存亡の危機に瀕したとき、国民が力を合わせて危機に立ち向かおうとするもので、1789年のフランス革命は、人権宣言の哲学を元にフランスの独立と自由を確立するために戦われたという意味で、ナショナリズムに通ずるとする。もうひとつのタイプは秩序や権威を確立するためのナショナリズムである。前者は変革を求めるもので、後者は現存する支配を強化するものである。後者の場合、ナショナリズムを称揚する中で、他国や他の人種への憎悪を引き起こす。だからこそミッテラン (François Mitterrand) 仏大統領は1995年に「ナショナリズムは戦争を引き起こす元凶だ」と欧州委員会で発言しているのだ、というわけである[Despradel, y Reyes 2015b, 147]。

トルヒーリョの反ハイチ主義は、明らかにゲヤールの言う後者のナショナリズムと結びついたものであろう。1937年という時期は、第2次世界大戦前夜でもあり、ナショナリズムやジェノサイドが欧州でも起きつつあるタイミングであった。

「トルヒーリョの目には、ポルトー・フランス政府は米国の言うことしか聞かないように思われた。ドミニカ共和国とハイチは何世紀も戦ってきたが、トルヒーリョは、ドミニカ共和国の国民の多数がそう思っていたように、自分たちの国はいずれより多い人口を持ち、貧しく字も読めない、米州でもっとも人口密度の高いハイチに征服されてしまうのではないかという恐れを持っていたのだ。他方、トルヒーリョにとっては、ハイチが反トルヒーリョ革命運動の基地になるのではないかとの恐れもあったという」[Despradel, y Reyes 2015b, ix]。つまり、ハイチ政府を味方につけて、より多くの反トルヒーリョ派を弾圧するよりも、ハイチ政府が信頼できず、反トルヒーリョ派の基地を保護していると疑い、ハイチとの関係が悪化することを承知の上で、ゲヤールのいう現存の秩序を強化するためのナショナリズム称揚に走った、とみることができる。

1937年の終わりに起こったハイチ人虐殺では、ハイチ人だけでなく、ドミニカ人もかなり殺されたとのことである。外見では見分けはつかない場合も多いので、巻き込まれたか、激昂したトルヒーリョの親衛隊が、大して見極めもせずに殺してしまったのだろう。何人が犠牲になったかは諸説あり不明だが、欧米およびラテンアメリカ諸国が、

ハイチ政府へ賠償金を支払うようトルヒーリョに求めた際に使われた数字は、1万5000人である。トルヒーリョは犠牲者一人につき500米ドルを支払うことで合意した。ところがトルヒーリョはその1回目の支払いの25万ドルを支払ったきり、2回目以降の支払いはしなかった。結局、ハイチ人の生命の価値はわずか16ドルあまりだったということになってしまった[Despradel, y Reyes 2015b, 156]。

トルヒーリョの対ハイチ政策を考える上で、彼の長い支配の中での変質や変容があることを考慮しなければならない。軍人出身の歴史家アルトゥーロ・エスペヤット (Arturo Espailat) は、2つに分けるとしている。1つ目は「1930~1945年、つまりプレ冷戦期で、この時期は少なくとも外交と経済政策が優先されていた。つまり、彼の対外政策は、トルヒーリョが作り上げた経済開発モデルに従っていた。この同じ時期にトルヒーリョはハイチとの国境問題に直面し、1937年のハイチ人虐殺を行った。1946~1961年の時期は、冷戦期であり、国家として存続するために、政治的・軍事的・宗教的・地政学的な要因が優先された。経済的、国際政治的側面は2次的なものになっていた」[Despradel, y Reyes 2015b, ix]。

これに対し、デスプラデルらはトルヒーリョに限定せず、1期目のトルヒーリョ政権の時代を、19世紀後半からの時代を含め、第2次世界大戦直前まででひとつの時代区分としている。すなわち、1863-1937年の時代区分で、以前からあった対立に以下の3つの要因が加わった時代である。①両国間の国境策定。②両国の政治亡命者問題。これはもう一方の国にとっては安全保障問題になる。③ドミニカ共和国へのハイチ移民問題の3つである。国境策定はドミニカ共和国政府にとっての安全保障問題であり、トルヒーリョの国境地帯の「ドミニカ化」政策につながってゆく。この意味でトルヒーリョ時代の前期は、19世紀からの関係性と継続性があると考えられた。そして次の1937年以降の時代は、トルヒーリョだけでなく現在まで続いているとしていて、ドミニカ共和国がハイチに内政干渉する時代であるとしている[Despradel, y Reyes 2015b, x]。

おわりに

ハイチとドミニカ共和国の関係をめぐる疑問はいくつかあった。まず、なぜあの小さなイスパニョーラ島に2つの国があるのか。宗主国が異なっているとはいえ、フランス語とスペイン語は言語的にも近く、使用言語の違いだけでは説明できないのではないかと考えた。経済的、文化的な差異と、レイシズムが原因で、ドミニカ共和国の側がハイチ革命の理念やイデオロギーに同意できなかったという本稿での結論は、この疑問に対するある程度の説明になったのではないかと思う。ハイチはイスパニョーラ島をハイチで統一しようとし、さらにはハイチ革命の理念をイスパニョーラ島の外へ拡大しようとした。その野心は、奴隷制を維持していたドミニカ共和国および欧米列強によって拒絶

されたのである。

また、ドミニカ共和国には少数のスペイン系白人が国民として居住している。彼らは主に支配階級や知識階級、経済的中上層に集中しているが、大多数のドミニカ共和国の国民は、見かけではハイチ人とそう変わるわけではない。ハイチ人を人種で差別をしようにも、人種的にそう変わらないはずなのだ。しかしドミニカ共和国は、自らを西洋文明やスペイン文化の担い手として位置づけ、逆に西洋をハイチ革命で否定したハイチと差別化した。19世紀の両国関係は、経済的・軍事的により強いハイチがドミニカ共和国の征服・統一を何度も試み、力不足のため自力でこれを拒否できないドミニカ共和国が、欧米列強の支援を受けて分離独立を達成する、という図式であった。

20世紀に入ると、ハイチとドミニカ共和国の共通の脅威として米国が登場する。これ以降の両国関係の問題は2点ある。すなわち人口稠密で土地不足のハイチからドミニカ共和国の国境地帯へ移住するハイチ人問題と、ハイチ人の移住によって国境線があいまいになる問題であった。ドミニカ共和国のスルタンの独裁者として20世紀前半期に権力を振るったトルヒーリョは、当初はハイチ政府と友好的な関係を築くことで、ハイチ政府に反トルヒーリョ派弾圧の手助けをしてもらい、自らの権力基盤の強化に役立てる、という政策を取った。しかし第2次世界大戦に近づく時期に、全世界的に、とくに後発資本主義国であるドイツや日本で勃興したナショナリズムの影響を受け、ハイチ人の移民問題や領土問題がトルヒーリョ政権下で初めてレイシズムに転化する。1937年のハイチ人虐殺事件はこうして発生し、現在に至るまで両国関係に影を落とすことになった。トルヒーリョは第二次世界大戦後、イタリアや日本から移民を進んで受け入れるが、これは彼らに国境地帯でハイチ人をせき止める防波堤になってもらうためであった。

この時期までは、まだハイチはドミニカ共和国よりも経済的には発展した国であった。したがってドミニカ共和国への移住は、経済的な先進地域に経済的機会を求めて移るというよりは、農地を求めて移住するものであった。本研究会の次年度では、この歴史的経緯を踏まえ、ドミニカ共和国が経済的にハイチを凌駕する20世紀後半から21世紀にかけての時期を中心に取り上げる予定である。現在のメディアナ政権により、すでに2世代、3世代にわたりドミニカ共和国に居住するハイチ人を、ハイチへ送還する政策が始まっており、国際的に問題になっているが、この背後にも、多数のハイチ人を受け入れることにより社会のハイチ化が進むことを恐れるドミニカ共和国の、歴史的な反ハイチ主義が再び表に表れ出た事例と考えられる。その意味でも、両国の関係史を検討することには意義があると思われる。

¹ Alfonso Lockwood, 1987. *Documentos para la Historia de las Relaciones Dominico Americanas*, Tomo I, (1837-1860), Santo Domingo: Editora Corripio. 筆者はこの文献を手でできておらず、デスプラデルらの著書の引用をそのまま引いている。

² Pedro Mir, 2013. *La noción de periodo en la historia dominicana*, vol. I, Archivo General de la Nación, Volumen CXCIV, Editora Búho, Santo Domingo. デスプラデルらの著書から引用した。

³ Manuel Arturo Peña Battle, 1989. *Ensayos históricos obras 1*, Fundación Peña Battle, Santo Domingo: Editora Taller, pp.190-191. より、デスプラデルらの著書に引用されたもの。

⁴ キューバは 1868 年から米西戦争直前まで 30 年間独立戦争が戦われていた。プエルトリコでも 19 世紀初めから米西戦争まで、断続的に独立運動が起こっていた。米国はこの 2 つの植民地のスペインに対する独立運動に横入りし、米国に有利な形で独立あるいは自治連邦区（コモンウェルス）に変質させてしまった。この文書で「キューバもプエルトリコも負けてしまった」というのは、独立戦争を戦っていたはずの両植民地が、スペインが米国に負けたために、米国に従わなければならなくなったことを指す。

参考文献リスト

Albert Batista, Celsa, 2014. *Diversidad e Identidad en República Dominicana*, Santo Domingo: Editora Nacional, Ediciones INDAASEL, Universidad Católica Santo Domingo (UCSD).

Despradel Cabral, Alberto, Miguel Reyes Sánchez, 2015a. *La diplomacia insular: República Dominicana y Haití (1844-2012)*, Tomo I, Desde la independencia Nacional (1844) hasta la dictadura de Ulises Hereaux (1900), Santo Domingo.

----- 2015b. *La diplomacia insular: República Dominicana y Haití (1844-2012)*, Tomo II, Desde el inicio del Siglo XX (1901) hasta la dictadura de Rafael Leónidas Trujillo (1961), Santo Domingo.

Moya Pons, Frank, 2008. *Historia del Caribe*, Santo Domingo: Ediciones Ferlibro.

国本伊代編著 2013. 『ドミニカ共和国を知るための 60 章』明石書店。